

目 次

授業科目担当者一覧	・・・・・・・・ 1
講義要項	・・・・・・・・ 2

※2022年度の学年歴や授業時間については「授業時間割」をご確認ください。

授業科目担当者一覧

リサーチメソッド

統計学	鎌倉 稔成・・・・	4
ファイナンス統計	休講科目	
社会調査法 ※	大西 浩志・・・・	5
ケース研究法 ※	犬飼 知徳・・・・	8
研究方法論基礎 ※	松下 光司・・・・	10

※：MBA と合併開講科目です。

講義

経営戦略特別研究（経営組織論）	犬飼 知徳・・・・	12
経営戦略特別研究（知識創造戦略論）	遠山 亮子・・・・	13
経営戦略特別研究（ICTガバナンスと企業戦略）	山本 秀男・・・・	14
経営戦略特別研究（戦略と組織）	露木恵美子・・・・	17
経営戦略特別研究（アントレプレナーシップ論）	新藤 晴臣・・・・	19
経営戦略特別研究（経営戦略とイノベーション）	生稲 史彦・・・・	21
経営戦略特別研究（ヘルスケアマネジメント）	真野 俊樹・・・・	22
マーケティング特別研究（流通論）	中村 博・・・・	24
マーケティング特別研究（消費者行動論）	松下 光司・・・・	25
人的資源管理特別研究（人材活用論）	佐藤 博樹・・・・	26
ファイナンス特別研究（コーポレート・ファイナンスと企業戦略）	大野 薫・・・・	28
ファイナンス特別研究（インベストメント）	大野 薫・・・・	30
ファイナンス特別研究（企業分析と価値評価）	冨塚 嘉一・・・・	31
ファイナンス特別研究（ファイナンスの理論と応用）	石島 博・・・・	32
経営法務特別研究（金融取引法務）	杉浦 宣彦・・・・	34

論文

研究指導 I・II・III

生稲 史彦、石島 博、犬飼 知徳、佐藤 博樹、新藤 晴臣、杉浦 宣彦、露木 恵美子、遠山 亮子、中村 博、松下 光司、真野 俊樹、山本 秀男、

	<ul style="list-style-type: none"> ・(ICT を活用した) 双方型授業の実施 ■平日夜間オンライン授業：ZOOM □土日対面授業実施 □クリッカー、□タブレット端末、□その他 ()
成績評価の 基準と方法	<ul style="list-style-type: none"> ・成績評価の方法 □課題レポート 30 % □授業内での挙手発言 30 % □最終レポート 40 % 合計 100% ※出席は前提であり、出席だけでは評価点となりません。 毎回の要約レジュメの提出 30% 毎回の発言などのクラス貢献：30% 最終レポート 40% ・課題（中間試験やレポート等）に対するフィードバックの方法 □授業時間内で講評・解説の時間を設ける □授業時間に限らず、Cplus 等でフィードバックを行う
テキスト・ 参考文献等	<p>テキスト：</p> <p>佐藤郁哉（2015）『社会調査の考え方（上）』東京大学出版会。</p> <p>*テキスト以外のリーディング・アサインメントと参考文献は適宜提示する。</p> <p>参考文献：イン、ロバート・K（2011）『新装版 ケーススタディの方法（第2版）』千倉書房。</p> <p>佐藤郁哉（2002）『フィールドワークの技法：問いを育てる、仮説をきたえる』新曜社。</p> <p>佐藤郁哉（2015）『社会調査の考え方（下）』東京大学出版会。</p> <p>井上達彦（2014）『ブラックスワンの経営学：通説を覆した世界最優秀のケーススタディ』日経PB社</p>
特記事項	<p>教材の配布の方法について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業開始前～履修申請期間は「講義照会」で配布をする。 ・履修確定後は「教材配布」で配布をする。 <p>準備学習について【重要】</p> <p>毎回の講義で提示するリーディング・アサインメントを読み、課題を考え、レジュメ（徐々に論文に近づけていく）を次回の講義までに C plus にアップする。</p>

科目名	研究方法論基礎 (MBA合併開講科目)
担当者	松下 光司
履修条件	論文の執筆を予定している学生、論文の執筆に関心のある学生を主な対象とする。
科目の目的・到達目標	<p>科目の目的：課題論文や研究論文に取り組むために必要な方法論的基礎およびリサーチ・デザインについて理解すること。</p> <p>到達目標：研究方法論やリサーチ・デザインについて理解を深め、論文の作成に必要な予備知識を獲得すること。</p>
概要	<p>経営環境がめまぐるしく変化するビジネスの現場においては、既存のビジネスの経験や知識だけでは対応困難な事象が次々と現れている。そのため、ビジネススクールに所属する実務家学生も既存知識を身につけるだけでなく、論文の執筆を通じて新しい知識を創造する必要性が少なくない。ただし、リサーチによって新しい知識を創造するためには、適切な方法論的な基礎を持ちながらリサーチをデザインし、適切な手続きを踏んでいく必要がある。本科目は、論文執筆を目指す学生を主な対象としながら、リサーチのプロセスにおいて必要な方法論的基礎に関する知識を提供するものである。</p>
授業計画	<p>第1回 イン트로ダクション：講義概要と内容 第2回 リサーチのデザインとは何か 第3回 リサーチ・デザインの設定 第4回 良い研究の要件 第5回 文献のレビューとは何か 第6回 実証のロジック 第7回 実証の手続き 第8回 外部妥当性と内部妥当性 第9回 研究の再現性 第10回 面白い研究とは何か 第11回 研究事例を用いたディスカッション（1）：レビュー論文の査読 第12回 研究事例を用いたディスカッション（2）：実証論文の査読 第13回 プレゼンテーション：各自の発表 第14回 まとめ：より良い研究に向けて</p> <p>・アクティブ・ラーニング要素 ■ディスカッション、□グループワーク、■プレゼンテーション、□実習、□フィールドワーク、□PBL（課題解決型学習）、□反転授業（教育の中で行う授業学習と課題などの学習外学習を入れ替えた学習形式、□ディベート、□その他（ ）、□実施していない</p> <p>・(ICTを活用した) 双方型授業の実施 ■平日夜間オンライン授業：ZOOM □土日対面授業実施 □クリッカー、□タブレット端末、□その他（ ）</p>

成績評価の 基準と方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成績評価の方法 ■課題レポート 40% ■授業内での挙手発言 30% ■プレゼンテーション 30% <p>合計 100%</p> <p>※出席は前提であり、出席だけでは評価点となりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ レポート：40%（10%×4＝40%） 評価基準：学習事項の理解度 ・ プレゼンテーション：30% 評価基準：学習事項の理解度、リサーチ・デザインの適切さ、 ・ 授業への参加・貢献度：30% 評価基準：発言の回数や内容の適切さ、他の学生と協調して学ぶ態度 <ul style="list-style-type: none"> ・ 課題（中間試験やレポート等）に対するフィードバックの方法 <p>□授業時間に限らず、個別にフィードバックを行う</p>
テキスト・ 参考文献等	<p>テキスト：講義開始時に指示をする。</p> <p>参考文献：</p> <p>阿部周造、(2013年)『消費者行動研究と方法』、千倉書房</p> <p>田村正紀、(2006年)『リサーチ・デザイン』、白桃書房</p> <p>高野陽太郎・岡 隆（編著）、(2004年)『心理学研究法 心を見つめる科学のまなざし』、有斐閣</p>
特記事項	<p>教材配布の方法について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業開始前～履修申請期間は、「講義照会」で配布する。 ・ 履修確定後は、C-Plusの「教材配布」で配布する。 <p>予習について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ テキストの指定箇所を熟読したうえで、講義に出席すること。 <p>ディスカッション課題の提出について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ディスカッション課題は、授業日前日までにポータルに提出すること。 <p>プレゼンテーションについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受講生自身の研究課題について準備し、報告すること。 ・ 予習・復習等の準備学習について <p>毎回授業前に C plus に掲載するレジュメやテキスト等に必ず目を通した上で出席すること。提示する課題を必ず取り組むこと。</p>

科目名	経営戦略特別研究（経営組織論）
担当者	犬飼 知徳
目的	DBA の博士論文を執筆するために組織論研究の基本文献から最新研究までの「流れ」を理解する。
概要	受講者には、経営組織論の研究を行う上での必読文献を読み、レジュメを作成してもらい、そのレジュメをもとに講義中は組織論研究におけるその論文の意義や内容に関する批判的検討を行う。
到達目標	経営組織論の学術的な流れや位置付けを理解できる。 経営学の論文を書くために組織論のレビューを行うことができる。
成績評価の基準と方法	毎回のレジュメ提出と教室における貢献度（発言など）
履修条件	特になし。
授業内容	<p>第 1回 インTRODクシヨン:経営組織論とは何を学ぶ学問か</p> <p>第 2回～第 11 回は、Pugh, Derek S. and David J. Hickson(2007), <i>Writers on Organizations(6th edhition)</i>, Thousand Oaks; CA, Sage Publications, Inc. の各章を講読する。</p> <p>第 2回 組織構造(Max Weber - Alfred D. Chandler)</p> <p>第 3回 組織構造(Oliver E. Williamson - Chirstpther Bartlett and Sumantra Ghoshal)</p> <p>第 4回組織とその環境(Tom Burns - Jeffrey Pfeffer and Gerald R. Salancik)</p> <p>第 5回 組織とその環境(Raymond E. Miles and Charles C. Snow)</p> <p>第 6回 組織とその環境(michael T. Hannan and John Freeman)</p> <p>第 7回 組織におけるマネジメントと意思決定(Henri Fayol- Peter F. Drucker)</p> <p>第 8回 組織におけるマネジメントと意思決定(Michael Foucault- Karl E. Weick)</p> <p>第 9回 組織内の人々 (Elton Mayo and the Hawthorne Investigations- Edgar Schein)</p> <p>第 10回 組織内の人々 (Frederick Herzberg- Rosabeth Moss Kanter)</p> <p>第 11回 組織変化と組織学習 (Paul J. DiMaggio an d Walter W. Powell- Chris Argyris)</p> <p>第 12回 組織変化と組織学習 (Peter Senge- Gareth Morgan)</p> <p>第 13回 最新の組織論の文献① (ASQ, OS などから犬飼が指定する)</p> <p>第 14回 ラップアップ</p>
テキスト・参考文献等	上記文献
その他特記事項	特になし。

科目名	経営戦略特別研究（知識創造戦略論）
担当者	遠山 亮子
目的	知識経営に関する諸論を学び、その基本コンセプトを英語で理解すること。
概要	知識経営論に関連する英語文献を輪読する。担当レポーターは論文をレジюмеにまとめた上で発表し、それに基づいて議論を行う。
到達目標	知識と知識経営に関する様々な学説について、基本コンセプトを英語で理解し表現できるようになること。
成績評価の基準と方法	期末レポート 70%、クラス貢献 30%。
履修条件	MBA コースにて知識創造戦略論を履修が望ましい。
<p>授業内容</p> <p>第1回 What is knowledge</p> <p>第2回 Tacit and explicit knowledge 1</p> <p>第3回 Tacit and explicit knowledge 2</p> <p>第4回 Knowledge-creating theory</p> <p>第5回 Knowledge and resource-based view 1</p> <p>第6回 Knowledge and resource-based view 2</p> <p>第7回 Knowledge and strategy 1</p> <p>第8回 Knowledge and strategy 2</p> <p>第9回 Knowledge and organization 1</p> <p>第10回 Knowledge and organization 2</p> <p>第11回 Knowledge and leadership 1</p> <p>第12回 Knowledge and leadership 2</p> <p>第13回 Knowledge and networks 1</p> <p>第14回 Knowledge and networks 2、Conclusion</p>	
テキスト・参考文献等	輪読する論文に関しては第1回の講義で指定する。
その他特記事項	

科目名	経営戦略特別研究（ICTガバナンスと企業戦略）
担当者	山本 秀男
目的	IoTやAIなどを含む情報コミュニケーション技術（ICT）を、企業の経営戦略に結び付ける方法論を学び、実践的な課題抽出とその解決手法を身につける。
概要	デスマーチと言われるICT構築プロジェクトの現状を理解した上で、経営戦略とプロジェクトマネジメントを架橋する概念であるプログラムマネジメント（企業価値向上を実現するマネジメント手法）を活用し、ICTシステムを導入した組織の能力を最大限に発揮させるための課題の抽出と解決方法の理解を理解する。予測が難しい環境に対応するソフトウェアの開発手法として注目されているアジャイル開発におけるチームマネジメントに対する理解も深める。
到達目標	ICT ガバナンス（情報コミュニケーション技術を活用する組織能力）によって、企業経営上の課題と組織内の活用方法について論述することができることを目標とする。
成績評価の基準と方法	レポートおよび授業での討論内容を評価する
履修条件	ICTシステムおよびプロジェクトマネジメントの基礎知識を持っていること。
授業内容	

- 第1回 講義の概要説明、ICTガバナンスの考え方
- 第2回 プロジェクトマネジメントとプログラムマネジメントの考え方
- 第3回 プログラム統合マネジメント（1）構想と計画
- 第4回 プログラム統合マネジメント（2）プログラム実行の統合マネジメント
- 第5回 プロジェクトにおける契約
- 第6回 経営戦略論の概要とプログラム戦略マネジメント
- 第7回 プログラムにおける戦略とリスク
- 第8回 リスクマネジメント（1）～プロジェクト遂行リスク～
- 第9回 リスクマネジメント（2）～環境変化への対応リスク～
- 第10回 プログラムのアウトカムと価値評価
- 第11回 非商業的プログラムの価値評価
- 第12回 プロジェクト組織と実践コミュニティ
- 第13回 アジャイル開発のチームマネジメント
- 第14回 プログラムマネジャーの実践力と育成、総括

・教員の実務経験の本授業への反映

1977年～2004年3月の期間、日本電信電話公社およびNTTグループ企業において、研究開発、国際標準化活動、新規ビジネス立上げ、ICTシステム構築などを担当した。本授業では、NTT研究所、NTTアメリカ、NTTコミュニケーションズでの実務経験、ならびに、現在の国際P2M学会の活動を活かし、本授業の各回のテーマに対して理論と実務の両面から授業を行う。

・アクティブ・ラーニング要素

■プレゼンテーション、■ディスカッション、□グループワーク

・（ICTを活用した）双方向授業の実施

■遠隔授業対応授業、□その他（ ）

<p>テキスト・ 参考文献等</p>	<p>Peter Weill and Jeanne W. Ross 『IT Governance』(Harvard Business School Press 2000)</p> <p>Martin Curley, "Managing Information Technology for Business Value: Practical Strategies for It and Business Managers" (Intel Press 2004)</p> <p>Edward Yourdon 『Death March 2nd Edition』(Pearson Education Inc.2004) (邦訳 エドワード・ヨードン著、松原友夫、山浦恒央訳『デスマーチ 第2版 ソフトウェア開発はなぜ混乱するのか』日経BP社 2006)</p> <p>Edited by Shigenobu Ohara and Takayuki Asada『Japanese Project Management KPM-Innovation, Development and Improvement』 (World Scientific Pub.Co. 2008)</p> <p>Ginger Levin(著)、John Wyzalek(著)「Portfolio Management: A Strategic Approach (Best Practices and Advances in Program Management Series) Auerbach Publications(2014)</p> <p>Peter Morris、 Jeffrey K. Pinto「The Wiley Guide to Project, Program, and Portfolio Management (The Wiley Guides to the Management of Projects)」 Wiley; 1 版 (2007)</p> <p>小原重信編著 『P2M プロジェクト&プログラムマネジメント標準ガイドブック』(PHP 2003)</p> <p>A Guide to the Project Management Body of Knowledge Fifth Edition (PMBOK® Guide) , 2013</p> <p>A Guide to the Project Management Body of Knowledge Sixth Edition (PMBOK® Guide) , 2018</p> <p>A Guide to the Project Management Body of Knowledge Seventh Edition (PMBOK® Guide) , 2021</p> <p>The Standard for Portfolio Management – Third Edition, Project Management Institute, 2013</p> <p>吉田邦夫、山本秀男編著『実践プログラムマネジメント』日刊工業新聞社 (2014)</p> <p>Hideo Yamamoto, “<i>Program Management in Context</i>”, The 4th Asian Conference on Innovative Energy & Environmental Chemical Engineering (ASCON-IEEChE) November 9-12, 2014, Proceedings, pp.548-553</p> <p>Hideo Yamamoto, “<i>Introduction of Human-Centered Design to Program Management</i>”, The 5th Asian Conference on Innovative Energy & Environmental Chemical Engineering (ASCON-IEEChE) November 13-16, 2016, Proceedings, pp.141-146</p> <p>Hideo Yamamoto, “<i>Management of projects that involve people with different perceptions of what constitutes ‘value’</i> ”, Journal of International Association of P2M, Vol.14 No.1 pp.456-466, 2019</p> <p>山本秀男 “デジタル経済環境における技術開発プログラムマネジメントの考察”, 国際 P2M 学会論文誌, Journal of International Association of P2M, Vol.16 No.1 pp. 1-16, 2011</p>
<p>その他 特記事項</p>	<p>討論の進捗状況に応じて、集中講義または、隔週2コマずつ行う場合があります。</p>

科目名	経営戦略特別研究（戦略と組織）
担当者	露木 恵美子
目的	企業にとって、戦略と組織をどう設計し運営するかは非常に重要な問題である。それは、言い換えれば、企業理念—戦略—組織—経営資源をいかに整合させるかという問題でもある。現代企業の大きな問題は、戦略と組織の不一致にある。このような問題意識の下で、組織論の基礎を習得し、それを個別の事例研究にあてはめ応用できるようになることを目的とする。
概要	本講義の中心テーマは、企業戦略と組織構造との適合関係である。企業は市場環境の変化に伴って戦略を変えていく。それは同時に、その企業戦略にあった組織構造に組織を再編成していく必然性が生じるということでもある。逆に、組織の構造や事業プロセスが新たな戦略を創発することもある。戦略と組織が市場に適合しなければ、管理効率が低減し、企業業績に悪い影響を与える、というのがチャンドラーの命題「組織は戦略に従う」の含意であった。本講義では、組織論の古典を学習した上で、ガルブレイスの組織設計におけるスターモデルを用いて組織分析を行う。
到達目標	理論で学んだことを、具体的な企業の事例に当てはめて考え、その成否の妥当性を検討し、さらに自社あるいは他社のケースについて問題点や課題を抽出・分析し、改善案を提示することを最終目標とする。
成績評価の基準と方法	レポート 50% グループワークおよびディスカッションでの貢献度 20% 個人課題 30%
履修条件	「経営戦略論基礎」を履修済み、あるいは免除されていることが望ましい。
<p>授業内容</p> <p>第1回 イン트로ダクション:組織とは何か?</p> <p>第2回 組織論の起源(1):テーラーリズム</p> <p>第3回 組織論の起源(2):ホーソン実験と人間関係学派</p> <p>第4回 組織論の起源(3):グループダイナミクス</p> <p>第5回 現代企業における組織デザイン(1):分業と標準化</p> <p>第6回 現代企業における組織デザイン(2):ヒエラルキーと意思決定</p> <p>第7回 「組織は戦略に従う」(1):多角化戦略と事業部制</p> <p>第8回 「組織は戦略に従う」(2):4つのケーススタディ</p> <p>第9回 事例研究(1):組織変革の事例</p> <p>第10回 事例研究(2):組織変革の事例</p> <p>第11回 事例研究(3):組織の市場適応の事例</p> <p>第12回 事例研究(4):組織の市場適応の事例</p> <p>第13回 応用研究(1):事例に関するディスカッション</p> <p>第14回 応用研究(2):事例の分析</p> <p>第15回 応用研究(3):事例の発表</p>	

<p>テキスト・ 参考文献等</p>	<p>テキスト: 『組織デザイン』沼上幹(2004)日経文庫 『組織は戦略に従う』アルフレッド D. チャンドラーJr. 有賀裕子訳(2004)ダイヤモンド社 『組織設計のマネジメント』ジェイ・R・ガルブレイス 梅津祐良訳(2002)生産性出版 『マエカワはなぜ跳ぶのか』前川正雄/野中郁次郎(2011)ダイヤモンド社 その他、適宜参考資料等を配布する予定である。 参考文献: 『経営組織』金井壽宏(1999)日経文庫 『組織の経営学』リチャード・L・ダフト(高木晴夫訳)(2002)ダイヤモンド社 (他、授業時に紹介する)</p>
<p>その他 特記事項</p>	<p>(1)教材配布の方法について ・ 授業時に配布するか授業の5日前までに配布する。 (2)課題のテーマ提示について ・ 授業ごとの課題については、締め切り1週間前までにはテーマを提示する。 (3)テキストは事前に入手して購読しておくことが望ましい。 ・ 組織論を学習したことがない場合は、金井壽宏著『経営組織』(日経文庫)を読んで概要を理解しておくことが望ましい。 予習、復習、グループ学習等にかかわる準備学習については指示のとおり行うこと。</p>

科目名	経営戦略特別研究（アントレプレナーシップ論）
担当者	新藤 晴臣
目的	アントレプレナーシップは「起業家活動」と訳され、起業や創業を扱う研究領域である。当該領域の国際学会誌である“Journal of Business Venturing (JBV)”は1985年に創刊されるが、10年前にAクラスジャーナルに格上げされるなど、経営学の中でホットな研究領域であるといえる。その一方でアントレプレナーシップを理解する上で、いくつかの課題も存在する。第1に、多様なトピックが乱立し、それらが理論的に未整理である点が挙げられる。具体的には、「アントレプレナー」「起業プロセス」「起業機会の発見・創造」「コーポレート・アントレプレナーシップ」「大学発ベンチャー」など、多様な理論領域が含まれるだけでなく、それらの多くが整理されていないという課題がある。第2に、起業や創業を扱うことから、理論を複合的に理解することが求められる。具体的には、経営戦略論、組織論、ファイナンス論などの企業の「一断面」のみを理解するのではなく、それらを複合的に理解することが求められる。以上のアントレプレナーシップ論の特性を踏まえ、本講義では、アントレプレナーシップ論の整理を行いつつ、体系的に理解することを目的とする。
概要	本講義では、以下の到達目標を達成するために、2つの方法を用いるものとする。第1に、アントレプレナーシップ論の代表的な領域について、先行研究のレビューに関する講義を行う。第2に、アントレプレナーシップ論の代表的なレビュー論文の論点と背景について、議論を行う。以上2つの方法を用いて、アントレプレナーシップ論を整理しつつ、体系的に理解することを目指していく。
到達目標	本講義の到達目標としては、以下の2点が挙げられる。第1に、アントレプレナーシップの研究領域について、どのようなものがあるかを理解することを目標とする。第2に、アントレプレナーシップの研究領域の一部について、みずから整理ができるようになることを目標とする。以上の2点を通じて、アントレプレナーシップ論の先行研究レビューの基礎力が身につくことを目標とする。
成績評価の基準と方法	レポート 100%
履修条件	「経営戦略論基礎」を履修済み、あるいは免除されていることが望ましい。
授業内容	<p>第1回 イン트로ダクション</p> <p>第2回 アントレプレナーシップの基礎理論(1):経済学的アプローチ</p> <p>第3回 アントレプレナーシップの基礎理論(2):経営学的アプローチ</p> <p>第4回 アントレプレナーシップの基礎理論(3):アントレプレナー</p> <p>第5回 アントレプレナーシップの基礎理論(4):起業機会の創造と発見</p> <p>第6回 アントレプレナーシップの基礎理論(5):経営資源の獲得</p> <p>第7回 アントレプレナーシップの基礎理論(6):事業コンセプト</p> <p>第8回 アントレプレナーシップの基礎理論(7):ベンチャー企業の成長・発展</p> <p>第9回 アントレプレナーシップの応用理論(1):コーポレート・アントレプレナーシップ</p> <p>第10回 アントレプレナーシップの応用理論(2):コーポレート・ベンチャリング</p> <p>第11回 アントレプレナーシップの応用理論(3):戦略的アントレプレナーシップ</p> <p>第12回 アントレプレナーシップの応用理論(4):大学発ベンチャー</p> <p>第13回 アントレプレナーシップ論のレビュー(1):レビュー論文の抽出</p> <p>第14回 アントレプレナーシップ論のレビュー(2):関連論文の抽出</p> <p>第15回 アントレプレナーシップ論のレビュー(3):先行研究の整理・議論</p>

<p>テキスト・ 参考文献等</p>	<p>テキスト: 『アントレプレナーの戦略論』新藤晴臣(2010) 中央経済社 『コーポレート・アントレプレナーシップ』新藤晴臣(2021) 日本評論社 『大学発ベンチャー』スコット・シェーン(金井一頼・渡辺孝訳)(2005) 中央経済社 参考文献: 授業時に指示する。</p>
<p>その他 特記事項</p>	<p>(1) 教材配布の方法について <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業時に配布する。 (2) 課題のテーマ提示について <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業ごとの課題については、1週間前までにはテーマを提示する。 (3) テキストについて <ul style="list-style-type: none"> ・ テキストについては、事前に概要を理解しておくことが望ましい。 </p>

科目名	経営戦略特別研究（経営戦略とイノベーション）
担当者	生稲 史彦
目的	DBAの博士論文を執筆するために、技術経営とイノベーション、企業戦略に関するこれまでの知見を理解する。
概要	受講者には、イノベーション研究の必読文献を読み、レジюмеを作成してもらい。講義ではレジюмеを元にして批判的検討を行い、論文の意義と発展可能性を論じる。
到達目標	技術経営、もしくはイノベーション研究の概念、思考法、学説史を理解する。 学術論文を書く際に、技術経営、イノベーション、経営戦略の文献レビューを書ける。
成績評価の基準と方法	毎回のレジюме提出、発言などの講義への貢献度
履修条件	特になし
授業内容	<p>第1回 イントロダクション—技術経営とイノベーションを巡る研究の概要</p> <p>第2回～第11回は、Burgelman, R. A., Christensen, C. M., and S. C. Wheelwright, S.C. (2003). <i>Strategic Management of Technology and Innovation</i>. McGraw Hill Higher Education. 邦訳, ロバート・バーゲルマン, クレイトン・クリステンセン, スティーブ・ウィールライト (2007) 『技術とイノベーションの戦略的マネジメント(上)(下)』 青島矢一(監訳). 翔永社. の章を選択的に読んでいく。(ただし、取り上げる文献などは変更の可能性はある)</p> <p>第2回 産業イノベーションのパターン</p> <p>第3回 競合する技術:概観</p> <p>第4回 アメリカの新薬開発に関する小論</p> <p>第5回 戦略的意図</p> <p>第6回 戦略形成と組織適応の組織内エコロジー</p> <p>第7回 ベクトルとしての戦略と共進化的ロックインの慣性</p> <p>第8回 吸収能力:学習とイノベーションに関する新しい視角</p> <p>第9回 リード・ユーザー調査に関する覚書</p> <p>第10回 2つの顔を持つ組織:漸進的な変化と革新的な変化のマネジメント</p> <p>第11回 エンジニアリング部門と製造部門間のコミュニケーション:決定的な要素</p> <p>第12回 「重量級」開発チームの編成と誘導</p> <p>第13回 製品統合性の力</p> <p>第14回 効率的な新製品開発のための、設計・試作・試験のサイクルを加速化する、講義のまとめ</p>
テキスト・参考文献等	<p>テキストは上記文献。参考書は以下の3冊</p> <p>榊原清則 (2005) 『イノベーションの収益化』有斐閣.</p> <p>榊原清則 (2002) 『経営学入門<第2版> (上)(下)』日経文庫.</p>
その他特記事項	特になし

科 目 名	経営戦略特別研究（ヘルスケアマネジメント）
担 当 者	真野 俊樹
目 的	ヘルスケアビジネスの特性を踏まえつつ博士論文を仕上げる能力を身に着ける
概 要	医療分野はコアの国民医療費の部分のみで 40 兆円超、周辺を入れればその 2 倍にもなるうかという巨大な産業分野になっている。医療業界を解きほぐしながら、ビジネスとしての医療を学び、現業の改善や新たなチャンスを探る機会とする。特にこの講義では国内外の文献を検討することで、ヘルスケアマーケティング、ポリシー、マネジメントについて最新の動向を理解し、自らもレポートを書けるようにする。
到 達 目 標	ヘルスケアマーケティング、ポリシー、マネジメントについて最新の動向を理解し、自らもレポートを書けるようにする。
成績評価の 基準と方法	最終レポート（50%） 討議（30%） 出席（20%）
履 修 条 件	特になし
授 業 内 容	<p>第1回 各自のテーマの整理</p> <p>第2回 今後の進め方について検討 課題について検討</p> <p>第3回 ヘルスケアマネジメントについて課題として与えたヘルスケアマネジメント関連の文献を検討する（1）</p> <p>第4回 ヘルスケアマネジメントについて課題として与えたヘルスケアマネジメント関連の文献を検討する（2）</p> <p>第5回 ヘルスケアマーケティングについて課題として与えたヘルスケアマネジメント関連の文献を検討する（1）</p> <p>第6回 ヘルスケアマーケティングについて課題として与えたヘルスケアマネジメント関連の文献を検討する（2）</p> <p>第7回 日本のヘルスケアポリシーについて課題として与えたヘルスケアマネジメント関連の文献を検討する（1）</p> <p>第8回 日本のヘルスケアポリシーについて課題として与えたヘルスケアマネジメント関連の文献を検討する（2）</p> <p>第9回 海外のヘルスケアポリシーについて課題として与えたヘルスケアマネジメント関連の文献を検討する（1）</p>

<p>第10回 海外のヘルスケアポリシーについて課題として与えたヘルスケアマネジメント関連の文献を検討する(2)</p> <p>第11回 学生に与えた課題発表(1)</p> <p>第12回 学生に与えた課題発表(2)</p> <p>第13回 学生に与えた課題発表(3)</p> <p>第14回 学生に与えた課題発表(4)、まとめ</p>	
<p>テキスト・参考文献等</p>	<p>「入門医療経済学」(中公新書)、「入門医療政策」(中公新書)、「医療が日本の主力商品になる」(ディスカバー携書)、「比較医療政策」(ミネルバ書房)、「医療経済学で読み解く医療のモンダイ」(医学書院)、日本の医療、くらべてみたら10勝5敗3分けで世界一(講談社+α新書)「医療危機—高齢社会とイノベーション」(中公新書)、</p>
<p>その他 特記事項</p>	<p>特になし</p>

科目名	マーケティング特別研究（流通論）
担当者	中村 博
目的	流通論の理論と研究方法論を学び、院生各自の研究テーマを深めることを目的とする。
概要	小売業および卸売業のMDおよびマーケティング戦略論およびメーカーのチャネル戦略研究の理論および研究の方法論について講義・発表・検討を行う。
到達目標	小売戦略、卸売戦略およびこれら流通業の戦略に対応したメーカーの流通およびマーケティング戦略研究に必要な理論と方法論の知識と活用の仕方を身につけ自立した研究活動ができるようになることを目指す。
成績評価の基準と方法	出席、課題レポートおよび講義への貢献(発言など)
履修条件	マーケティング戦略論を履修済みであることを原則とする
<p>授業内容</p> <p>第1回 イントロダクション</p> <p>第2回 流通機構Ⅰ</p> <p>第3回 流通機構Ⅱ</p> <p>第4回 流通業のマーケティング戦略Ⅰ</p> <p>第5回 流通業のマーケティング戦略Ⅱ</p> <p>第6回 流通業のマーケティング戦略Ⅲ</p> <p>第7回 流通業のマーケティング戦略Ⅳ</p> <p>第8回 メーカーのチャネル戦略Ⅰ</p> <p>第9回 メーカーのチャネル戦略Ⅱ</p> <p>第10回 メーカーのチャネル戦略Ⅲ</p> <p>第11回 研究発表Ⅰ</p> <p>第12回 研究発表Ⅱ</p> <p>第13回 研究発表Ⅲ</p> <p>第14回 研究発表Ⅳ、まとめ</p>	
テキスト・参考文献等	Riley, F.D. (ed.) (2010). <i>Brand management</i> . (4 Vols.). Los Angeles: Sage.(予定)
その他特記事項	なし。

科目名	マーケティング特別研究（消費者行動論）
担当者	松下 光司
目的	消費者行動論の理論と研究方法論を学び、院生各自の研究テーマを深めることを目的とする。
概要	マーケティング論における重要な各論の一つである、消費者行動論の諸理論と研究方法について講義・発表・検討を行う。
到達目標	消費者行動研究に必要な理論と方法論の知識と活用の仕方を身につけ自立した研究活動ができるようになることを目指す。
成績評価の基準と方法	出席、課題レポートおよび講義への貢献(発言など)
履修条件	特になし
<p>授業内容</p> <p>第1回 講義の概要と紹介</p> <p>第2回 消費者行動研究の史的展開(1)</p> <p>第3回 消費者行動研究の史的展開(2)</p> <p>第4回 消費者行動分析のフレームワーク</p> <p>第5回 消費者の感情、認知とマーケティング戦略(1)</p> <p>第6回 消費者の感情、認知とマーケティング戦略(2)</p> <p>第7回 消費者の感情、認知とマーケティング戦略(3)</p> <p>第8回 消費者の行動とマーケティング戦略(1)</p> <p>第9回 消費者の行動とマーケティング戦略(2)</p> <p>第10回 消費者を取り巻く環境とマーケティング戦略(1)</p> <p>第11回 消費者を取り巻く環境とマーケティング戦略(2)</p> <p>第12回 研究報告(1)</p> <p>第13回 研究報告(2)</p> <p>第14回 研究報告(3)、まとめ</p>	
テキスト・参考文献等	Peter, P. J. and J. C. Olson (2007), <i>Consumer Behavior and Marketing Strategy 7th Edition</i> , McGraw Hill Higher Education.
その他特記事項	なし。

科目名	人的資源管理特別研究（人材活用論）
担当者	佐藤 博樹
目的	市場環境の不確実性に対応するために、企業の人材活用では、量的柔軟性や機能的柔軟性を高めるために多様な人材の活用が進展している。無期雇用の社員の雇用区分の多元化や多様な有期雇用の社員など直接雇用の人材に加えて、派遣社員や請負社員など外部人材の活用の現状と課題を学ぶ。
概要	人事管理は、雇用管理、報酬管理、労使関係管理の3つの分野からなり、人材活用論はこのうち雇用管理の領域を対象となる。従来の雇用管理は、企業が直接雇用する人材が対象とされたが、人材活用論では、企業が雇用関係を持たない派遣人材や請負人材の活用を含めて多様な人材活用と理論、現状、課題を学ぶ。具体的には、無期契約の社員（いわゆる正社員）の多元化に加えて、多様な有期契約の社員（パート社員、契約社員等）や派遣社員、請負社員などの外部人材の活用の現状と課題を取り上げる。
到達目標	企業における新しい人材活用の理論と人材活用の現状を理解し、自社の雇用管理の課題の把握や改善策の立案に取り組めるようになること。
成績評価の基準と方法	レポート、およびディスカッションでの発言頻度、内容による。
履修条件	特になし。
授業内容	<p>第1回 講義概要の紹介と企業経営における人事管理の基本的機能に関する講義</p> <p>第2回 多様な人材活用に関するモデル（人材活用ポートフォリオ、柔軟な企業モデルなど）の紹介</p> <p>第3回 統計データに基づいて企業の多様な人材活用と働く人々の多様な就業ニーズなどを分析（就業構造基本調査）</p> <p>第4回 統計データに基づいて企業の多様な人材活用と働く人々の多様な就業ニーズなどを分析（就業形態多様化調査など）</p> <p>第5回 勤務先の職場における多様な人材活用に関する現状と課題：派遣社員</p> <p>第6回 勤務先の職場における多様な人材活用に関する現状と課題：個人請負や請負社員の活用</p> <p>第7回 パート社員や有期契約社員の活用上の課題と改正労働契約法及びパート・有期労働法への対応</p> <p>第8回 正社員とパート社員・有期契約社員の処遇の均等・均衡の取り組み</p> <p>第9回 いわゆる正社員（無限定正社員）の多元化（限定正社員）の現状と課題</p> <p>第10回 多様な雇用区分間の処遇の均衡・均等の取り組み</p> <p>第11回 派遣社員の活用（事務系、技術系、生産系）上の課題</p> <p>第12回 派遣社員の活用と労働者派遣法</p> <p>第13回 フリーランスなど個人請負の現状と活用の課題</p> <p>第14回 フリーランスなどの法的な保護のあり方、全体のまとめと課題に関する議論</p>

<p>テキスト・ 参考文献等</p>	<p>(テキスト) 佐藤博樹編著『パート・契約・派遣・請負の人材活用』(第2版) 日本経済新聞出版社、2008</p> <p>(参考文献) 佐藤博樹・佐野嘉秀・堀田聡子編『実証研究日本の人材ビジネス』日本経済新聞出版社、2010 佐藤博樹・小泉静子『不安定雇用という虚像：パート・フリーター・派遣の実像』勁草書房、2007 佐藤博樹・大木栄一編『人材サービス産業の新しい役割：就業機会とキャリアの質向上のために』有斐閣、2014 島貫智行『派遣労働という働き方：市場と組織の間隙』有斐閣、2017 今野浩一郎・佐藤博樹『人事管理入門』(第3版) 日本経済新聞出版社、2020 今野浩一郎『正社員消滅時代の人事改革』日本経済新聞出版社、2012</p>
<p>その他 特記事項</p>	<p>特になし</p>

科目名	ファイナンス特別研究 (コーポレート・ファイナンスと企業戦略)
担当者	大野 薫
目的	コーポレート・ファイナンスに関する理論と実証研究の理解を深め、ファイナンス的な観点から企業戦略に対する知見を得ることを目的とする。
概要	現在価値、効率的市場仮説、資本資産価格モデル、企業の最適資本構成(MM理論)、オプション理論、短期財務計画の策定等、コーポレート・ファイナンス分析の様々な側面について、ケース分析やディスカッションを通して考察する。
到達目標	MPT及びCAPM、MM理論、オプション理論といったファイナンス評価の土台となる理論とその限界を理解し、コーポレート・ファイナンスの問題に対して、自ら問題を定義し、理論の応用と実証研究に基づいた分析が行えるようになることを目的とする。
成績評価の基準と方法	理論および実証研究を基にしたケース分析レポート、講義への貢献度(出席、発言、討議への参加、プレゼンテーション等々)、および最終課題。
履修条件	コーポレート・ファイナンスに関する基礎知識を有していること。
授業内容 第1回 講義の概要と紹介 第2回 純現在価値(NPV)分析の基礎 第3回 リスクとリターン、現代ポートフォリオ理論(MPT) 第4回 資本資産価格モデル(CAPM)とキャピタル・バジェットティング 第5回 効率的市場仮説と行動ファイナンス 第6回 資本構成の理論(MM理論) 第7回 負債使用の限界と現実的な要因 第8回 配当の意思決定 第9回 割引キャッシュフロー(DCF)法の限界とリアル・オプション評価 第10回 オプションとコーポレート・ファイナンス 第11回 デリバティブとリスクヘッジ 第12回 短期財務 第13回 合併、買収、財務的困難 第14回 最終課題の発表、および講評	
テキスト・参考文献等	<ul style="list-style-type: none"> ・Ross S. A., Westerfield, R. W., Jaffe, J. & Jordan, B. D. (2021) "Corporate Finance 13th ed." McGraw-Hill Education. ・Ross S. A., Westerfield, R. W., & Jaffe, J.著 『コーポレートファイナンスの原理(第9版)』大野薫訳(金融財政事情研究会、2012年)。 ・大野薫著 『モンテカルロ法によるリアル・オプション分析ー事業計画の戦略的評価ー』金融財政事情研究会、2013年。

その他 特記事項	
-------------	--

科目名	ファイナンス特別研究 (インベストメント)
担当者	大野 薫
目的	インベストメントに関する理論と実証研究の理解を深め、ファイナンス的な投資意思決定分析の観点から企業戦略に対する知見を得ることを目的とする。
概要	リスク・プレミアムと均衡理論から始め、期待収益、割引率、リスクの市場価値、分散化、最適化、ポートフォリオ選択、リスク管理などの概念に続いて、不確実性を伴う戦略的な事業の合理的評価を考察する。
到達目標	効率的市場と分散化の意味を再確認し、投資意思決定の基礎となるリスクの均衡価値を理解する。さらに均衡理論の限界を踏まえながら、企業が持つ投資戦略的オプションの合理的分析が行えるようになることを目的とする。
成績評価の基準と方法	宿題、講義への貢献度(出席、発言、討議への参加、プレゼンテーション等々)、および最終課題。
履修条件	ファイナンス特別研究 (コーポレート・ファイナンスと企業戦略)を履修済みまたは同等の知識があること。
授業内容	<p>第1回 講義の概要と紹介</p> <p>第2回 リスク、機会集合、市場均衡</p> <p>第3回 平均分散ポートフォリオ・モデル</p> <p>第4回 重要な関係と定理、βの理解(分散の分解)</p> <p>第5回 キャピタル・アセット・プライシング・モデル(CAPM)</p> <p>第6回 機会集合からのポートフォリオ選択方法</p> <p>第7回 バリュアット・リスク(VaR)とコンディショナル・バリュアット・リスク(C-VaR)</p> <p>第8回 ノンスタンダード CAPM と均衡理論の限界</p> <p>第9回 アービトラージ・プライシング・モデル(APT)</p> <p>第10回 金利理論と債券のプライシング、債券ポートフォリオ管理</p> <p>第11回 ヘッジファンドとポートフォリオ・パフォーマンスの評価</p> <p>第12回 オプションと企業戦略</p> <p>第13回 事業計画の戦略的評価</p> <p>第14回 最終課題の発表、および講評</p>
テキスト・参考文献等	<ul style="list-style-type: none"> ・Elton, E. J., Gruber, M. J., Brown, S. J. & Goetzmann, W. N. Modern Portfolio Theory and Investment Analysis. 9th Edition, Wiley, 2014. ・サイモン・ベニンガ著 『ファイナンシャル・モデリング』 大野薫監訳(ロギカ書房、2017年)。 ・大野薫著 『モンテカルロ法によるリアル・オプション分析－事業計画の戦略的評価－』金融財政事情研究会、2013年。
その他特記事項	

科目名	ファイナンス特別研究（企業分析と価値評価）
担当者	冨塚 嘉一
目的	ファイナンス関係の担当教員が指定する各テーマについて、基礎理論、統計的実証方法、および実践戦略を学び、各テーマの見地を深めることを目的とする。
概要	ビジネス実態の把握を通して、企業価値を評価し、他企業との比較分析を行うための手がかりとなる会計の手法や基礎にある考え方を学んで行く。とくに、国際会計基準へのコンバージェンス(収斂)が加速し、わが国でも任意適用が増加しているため、その基本的仕組みや基礎にある考え方に注目しながら、特徴的な会計手法について学んで行く。
到達目標	各自の実務経験で習得した知識を応用しながら、担当教員の指定するテーマについて、会計学理論に基づきながら、実務上の課題とその解決方法とを、自らの実践のためおよび研究テーマの高いレベルでの探求へ到達することを目標とする。
成績評価の基準と方法	理論および実証的方法を用いた課題レポートおよび講義への貢献(発言など)
履修条件	会計学の基礎知識を有すること。
授業内容	<p>第1回 講義の概要と紹介</p> <p>第2回 基礎理論: IFRS(国際財務報告基準)の学び方</p> <p>第3回 基礎理論: IFRS(国際財務報告基準)の基礎知識(1)ーその構成、特徴など</p> <p>第4回 基礎理論: IFRS(国際財務報告基準)の基礎知識(1)ー 原則主義、公正価値など</p> <p>第5回 基礎理論: IFRS(国際財務報告基準)の基礎知識(2)ー 概念フレームワークなど</p> <p>※次回以降、受講者の問題関心を尊重しつつ、個別問題を取り上げて、日本基準と国際基準との異同や実際の企業への影響などについてディスカッションする。テーマとしては、たとえば、以下のテーマが考えられる。</p> <p>第6回 個別問題の検討(1) 会計方針、会計上の見積りの変更および誤謬</p> <p>第7回 個別問題の検討(2) 収益認識のあり方</p> <p>第8回 個別問題の検討(3) 有形・無形固定資産の会計</p> <p>第9回 個別問題の検討(4) 金融商品の会計</p> <p>第10回 個別問題の検討(5) リース会計</p> <p>第11回 個別問題の検討(6) 引当金、偶発債務の会計</p> <p>第12回 個別問題の検討(7) 従業員給付の会計</p> <p>第13回 個別問題の検討(8) 企業結合、連結会計・持分法</p> <p>第14回 個別問題の検討(9) 外貨換算の会計</p>
テキスト・参考文献等	<p>伊藤邦雄『新・現代会計入門』日本経済新聞社</p> <p>橋本 尚・山田善隆『IFRS 会計学ー基本テキスト』中央経済社</p> <p>Mirza, Abbas Ali, Graham J. Holt and Magnus Orrell, <i>IFRS Workbook and Guide</i>, Wiley</p> <p>Jerry J. Weygandt, Kimmel, P. D. and Kieso, D. E. <i>Financial Accounting: IFRS edition</i>, Wiley</p>
その他特記事項	

科目名	ファイナンス特別研究（ファイナンスの理論と応用）
担当者	石島 博
目的	本授業では、ファイナンス分野で学術研究を行うための基礎や流儀を短期間で修得すべく、ファイナンス理論を俯瞰的に整理・理解しつつ、実証をするための計量分析スキルを磨くことを目的とする。
概要	本授業では、「ESG 投資、テキスト分析、企業分析と価値評価、不動産ファイナンス、ポートフォリオ選択と資産運用、アセット・プライシング」といったテーマで、ファイナンス分野に貢献できるような学術論文を執筆できるようになる、という観点からファイナンス理論を理解し、実証するための計量スキルを修得する。 ファイナンス研究では本分野における幅広い知識と深い理解が必須となるため、4つの領域「コーポレート・ファイナンス、ポートフォリオ選択、金融工学、リスク管理」をバランスよく、かつ実践的に学ぶ。
到達目標	4冊のテキストを、DBA 修了までにマスターすることが達成目標である。
成績評価の基準と方法	いくつかの小レポートの提出を含めた日頃の授業への取り組み(平常点 60 点)と、期末レポート(40 点)により評価する。
履修条件	会計とファイナンスに関して、修士課程修了レベルの知識を有すること。修士論文を執筆していることが望ましい。
授業内容	
<p>第1部 コーポレート・ファイナンス <使用テキスト[4]></p> <p>第1回 8つの企業価値評価方法と DCF 法との包含関係</p> <p>第2回 資本コスト(CAPM、WACC、レバード/アンレバード β、スイッチング β)</p> <p>第3回 財務諸表の要約、フリーキャッシュフロー、様々な利益指標 比率分析</p> <p>第4回 見積財務諸表モデルと企業価値リスクの計測(DCF 法のインプリメンテーションとインプリケーション)</p> <p>第2部 ポートフォリオ選択 <使用テキスト[1]></p> <p>第5回 平均・分散モデルによるポートフォリオ選択</p> <p>第6回 CAL、MVE、Sharpe レシオによるポートフォリオ選択</p> <p>第7回 アセット・アロケーションと資産運用シミュレーション</p> <p>第8回 ファクター・インベスティング</p> <p>第3部 金融工学 <使用テキスト[2]&[3]></p> <p>第9回 ファイナンス理論と正規分布</p> <p>第10回 離散時間における確率過程</p> <p>第11回 連続時間における確率過程</p> <p>第12回 最尤法と確率測度の変換</p> <p>第13回 Black-Scholes 公式(導出、インプリケーション、ヘッジング)</p> <p>第4部 リスク管理 <使用テキスト[2]></p> <p>第14回 市場リスク管理(単一資産とポートフォリオ) 信用リスク管理(構造アプローチ)</p>	

<p>テキスト・ 参考文献等</p>	<p>テキスト</p> <p>[1] 石島博 (2015), ファイナンスの理論と応用1:資産運用と価格評価の要素, 日科技連出版社(336頁).</p> <p>[2] 石島博 (2016), ファイナンスの理論と応用2:正規分布で解く資産の動的評価, 日科技連出版社(344頁).</p> <p>[3] 石島博 (2017), ファイナンスの理論と応用3:資産価格モデルの展開, 日科技連出版社 (192頁).</p> <p>[4] 石島博 (2008), バリュエーション・マップ:企業価値評価の科学と演習, 東洋経済新報社 (304頁).</p>
<p>その他 特記事項</p>	<p>授業内容は、履修者が希望する研究テーマに応じて柔軟に変更することがある。 担当教員が執筆した論文や書籍は以下のウェブサイトに掲載している。 URL: https://researchmap.jp/hiroshi.ishijima</p>

科目名	経営法務特別研究（金融取引法務）
担当者	杉浦 宣彦
目的	会社法務や金融法務等の実務の中で応用可能な金融取引に係るアドバンスな法知識の取得を目的とする。
概要	<p>金融機関に関する法律は、従来、専門的かつ技術的であり、さらには金融機関と関連する法律が具体的にどのような保護や利益を国民に与えているかについても必ずしも明確ではなかったためにあまり多くの国民の関心を得てこなかった分野であった。</p> <p>しかし、金融ビッグバンによる規制緩和で金融サービスは拡大し、歴史的な低金利時代を通じて、国民は預金以外の様々な金融商品への投資が行うようになり、また、その一方、金融商品は金融工学等の発展に伴い、従前の預金・貸付・為替等の金融取引ではなく、資産流動化やシンジケーションローン等、比較的高度な金融商品が次々と登場し、さらには、電子マネーの普及など、金融法務の幅は飛躍的に拡大してきた。このような現実を背景にして、最近の金融商品取引法の制定ならびにその改正作業等の動きで象徴されるように、金融法の内容・範囲も大幅に変化を見せている。</p> <p>さらに、サブプライムローン問題を皮切りに発生した世界的な金融危機の流れの中で、それまで緩和路線であった金融法制は大きな方向転換期にさしかかっているように見える。</p> <p>本講義では、まず、前半で各金融業（銀行、証券、保険、信託、貸金業等）で構成される金融システムを理解するために、わが国の金融制度全体とそれらに関連する法について論じ、その後、各種取引ごとに法的論点を判例等を用いながら明らかにしていく。また、どのように金融機関が規制・保護されているのか、業際規制やセーフティネット、さらには金融不正取引における等についても触れることにする。次に、具体的な金融取引のうち、様々な金融行が関与している流動化やシンジケーションローン、さらには、プロジェクト・ファイナンスの法的課題について解説する。最後には、最新の動きである、電子金融取引をめぐる法的課題についても検討を行う方針である。</p>
到達目標	金融法制の全体像や最新の状況をつかむと共に、民商法との親和性に気づき、それらの基本法理の理解を確認するとともに応用力の向上を目指す。
成績評価の基準と方法	レポート(70%等)ならびに講義への参加度(30%程度)等を総合的に評価する。
履修条件	特に設けないが、金融関連ビジネスでの経験や企業の法務・コンプライアンス・内部統制に従事した経験があることが望ましい。

授 業 内 容	
第 1回	金融制度と法 (総論)
第 2回	金融機関と法 (それぞれの金融機関とそれにかかわる法)
第 3回	金融取引と法 (各論(2)証券取引)
第 4回	金融取引と法 (各論(3)保険取引)
第 5回	金融取引と法 (各論(4)貸金号・信託業など)
第 6回	金融機関の業務の健全性
第 7回	業際規制とセーフティネット
第 8回	不正金融取引への対応 (1)
第 9回	不正金融取引への対応 (2)
第10回	流動化(証券化)をめぐる法的仕組み (1) ー譲渡法制およびビークル(資産譲受主体:信託法を含む) 法制の概要
第11回	流動化(証券化)をめぐる法的仕組み (2) ー証券化における証券法制およびサービサー法制の概要
第12回	流動化(証券化)をめぐる法的仕組み (3) ー資産流動化と倒産法制 (倒産隔離、真正売買その他の論点)
第13回	シンジケートローン
第14回	プロジェクト・ファイナンス 電子金融取引と法 (資金決済法・電子記録債権法等)
テキスト・ 参考文献等	動きの早い分野なので、特に現段階では、テキストは指定しないが、以下を参考文献として紹介しておく。 松尾 直彦『金融商品取引法〔第3版〕』有斐閣(2014年) 小山 嘉昭『詳解 銀行法【全訂版】』きんざい(2012年) 吉井一洋編著『バーゼル規制とその実務』きんざい(2014年) 山下友信『論点体系 保険法 1・2』第一法規(2014年) 金融法規研究会 編『金融六法』(各年度版) 学陽書房
その他 特記事項	特になし。



CHUO GRADUATE SCHOOL OF
STRATEGIC
MANAGEMENT

中央大学ビジネススクール

(大学院戦略経営研究科)

〒112-8551

東京都文京区春日 1-13-27

TEL 03-3817-7485

FAX 03-3817-7444